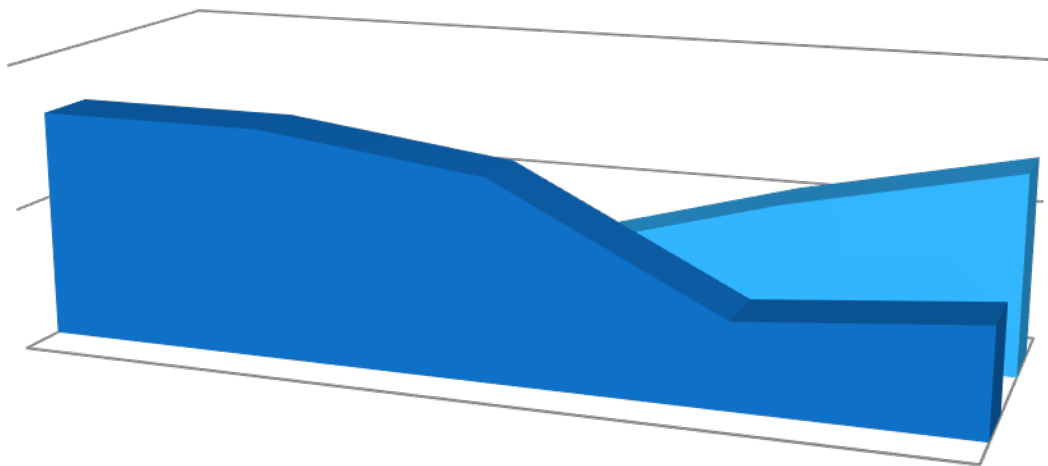


# 重点審議項目に対する意見



平成29年7月14日  
総務省政策統括官（統計基準担当）



総務省

- 今回の統計改革の趣旨に照らし、これまでより実測を重視して、精度を確保すべき統計の「公表部門」数を縮減することは賛成。
- このため、「公表部門」の設定は、基礎統計の観点から客観的に売上高や基礎統計の誤差・回収率なども踏まえることが必要。新たに重点化すべき部門の設定について、経済的重要性に加え、このような調査技術面に留意する必要がある、産業連関技術会議における意見を聴いて検討することとなると考える。
- なお、詳細なデータがある項目の推計や、新たに重点化すべき部門の特定の推計などのために、作業上細かい部門を要すると考える。  
このような作業プロセスに係る情報も、分析・検証のための利用が必要と考える。